

令和3事業年度

財 務 諸 表

自：令和3年4月 1日

至：令和4年3月31日

国立大学法人総合研究大学院大学

# 目 次

1. 貸借対照表	2
2. 損益計算書	4
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 利益の処分に関する書類（案）	6
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	11

1. 貸借対照表（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		2,130,000
建物	2,570,624	
減価償却累計額	<u>△ 1,464,786</u>	1,105,838
構築物	253,874	
減価償却累計額	<u>△ 216,454</u>	37,419
工具器具備品	1,102,556	
減価償却累計額	<u>△ 837,132</u>	265,424
図書		296,687
車両運搬具	2,810	
減価償却累計額	<u>△ 1,912</u>	897
建設仮勘定		6,237
有形固定資産合計		<u>3,842,504</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		28,188
電話加入権		390
無形固定資産合計		<u>28,578</u>
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		20
投資その他の資産合計		<u>20</u>
	固定資産合計	<u>3,871,102</u>
II 流動資産		
現金及び預金		417,890
未収入金		6,959
たな卸資産		71
前渡金		5,694
前払費用		5,336
	流動資産合計	<u>435,951</u>
	資産合計	<u><u>4,307,053</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	333,118		
資産見返補助金等	18,891		
資産見返寄附金	83,179		
資産見返物品受贈額	189,524		
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>6,237</u>	630,950	
長期未払金		<u>20,000</u>	
	固定負債合計		650,950
II 流動負債			
寄附金債務		23,706	
前受受託研究費		1,424	
前受共同研究		6,061	
前受受託事業費等		955	
前受金		535	
預り金		1,190	
預り補助金等		3,173	
預り科学研究費補助金等		22,620	
未払金		98,304	
未払消費税等		<u>1,624</u>	
	流動負債合計		<u>159,597</u>
	負債合計		810,547
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>4,143,907</u>	
	資本金合計		4,143,907
II 資本剰余金			
資本剰余金	658,094		
損益外減価償却累計額 (△)	<u>△ 1,631,401</u>		
	資本剰余金合計		△ 973,307
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	43,712		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金	128,455		
積立金	28		
当期末処分利益	<u>153,709</u>		
(うち当期総利益)	(153,709)		
	利益剰余金合計		<u>325,905</u>
	純資産合計		<u>3,496,506</u>
	負債純資産合計		<u><u>4,307,053</u></u>

2. 損益計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

経常費用				
業務費				
	教育経費	831,817		
	研究経費	70,342		
	教育研究支援経費	147,734		
	受託研究費	22,706		
	共同研究費	220		
	受託事業費等	3,717		
	役員人件費	69,451		
	教員人件費	261,866		
	職員人件費	413,932	1,821,790	
一般管理費			175,727	
財務費用				
	支払利息	798		
	為替差損	156	954	
	経常費用合計			1,998,473
経常収益				
	運営費交付金収益		1,684,903	
	授業料収益		232,099	
	入学金収益		25,013	
	検定料収益		5,648	
	受託研究収益			
	政府等受託研究収益	27,624	27,624	
	共同研究収益			
	政府等受託研究収益	242	242	
	受託事業等収益			
	政府等受託事業等収益	3,913	3,913	
	寄附金収益		3,685	
	補助金等収益		37,623	
	資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	50,525		
	資産見返補助金等戻入	1,592		
	資産見返寄附金戻入	14,277		
	資産見返物品受贈額戻入	25	66,421	
財務収益				
	受取利息	6	6	
雑益				
	財産貸付料収入	725		
	手数料収入	456		
	文献複写料収入	43		
	科学研究費補助金間接経費収入	20,181		
	その他の雑益	368	21,774	
	経常収益合計			2,108,957
経常利益				110,483
臨時損失				
	固定資産除却損		2,621	2,621
臨時利益				
	運営費交付金収益		30,636	
	資産見返運営費交付金等戻入		1,211	
	資産見返補助金戻入		0	
	資産見返寄附金戻入		1,410	
	資産見返物品受贈額戻入		0	33,257
当期純利益				141,119
目的積立金取崩額				12,590
当期総利益				153,709

### 3. キャッシュ・フロー計算書(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 962,621
人件費支出	△ 740,418
その他の業務支出	△ 151,667
運営費交付金収入	1,724,798
授業料収入	185,708
入学金収入	23,603
検定料収入	5,648
受託研究収入	24,971
受託研究の精算による返還金の支出	△ 124
受託事業等収入	5,904
受託事業等の精算による返還金の支出	△ 4,111
補助金等収入	60,343
補助金等の精算による返還金の支出	△ 48
寄附金収入	6,151
財産貸付料収入	725
手数料収入	456
文献複写料収入	43
科学研究費補助金間接経費収入	20,181
預り科学研究費補助金等の増減額	△ 3,231
その他収入	364
小計	196,675
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	196,675
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の預入による支出	△ 630,000
定期預金の払戻による収入	630,000
有形固定資産の取得による支出	△ 161,649
無形固定資産の取得による支出	△ 17,272
施設費による収入	9,000
小計	△ 169,921
利息及び配当金の受取額	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,915
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
リース債務の返済による支出	△ 8,623
小計	△ 8,623
利息の支払額	△ 798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,421
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	17,339
VI 資金期首残高	400,550
VII 資金期末残高	417,890

#### 4. 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		153,709,993
当期総利益	153,709,993	
II 積立金振替額		172,167,525
前中期目標期間繰越積立金	43,712,083	
目的積立金	128,455,442	
III 利益処分額		325,877,518
積立金		325,877,518

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

<b>I 業務費用：</b>			
（1）損益計算書上の費用			
業務費	1,821,790		
一般管理費	175,727		
財務費用	954		
臨時損失	<u>2,621</u>	2,001,094	
（2）（控除） 自己収入等			
授業料収益	△ 232,099		
入学金収益	△ 25,013		
検定料収益	△ 5,648		
受託研究収益	△ 27,624		
共同研究収益	△ 242		
受託事業等収益	△ 3,913		
寄附金収益	△ 3,685		
資産見返寄附金戻入	△ 14,277		
財務収益	△ 6		
雑益	△ 1,593		
臨時利益	<u>△ 1,410</u>	<u>△ 315,515</u>	
業務費用合計			1,685,578
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			65,425
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>			0
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>			1,726
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>			34,358
<b>VI 機会費用：</b>			
政府出資の機会費用	<u>5,802</u>		5,802
<b>VII（控除）国庫納付額</b>			<u>-</u>
<b>VIII 国立大学法人等業務実施コスト</b>			<u><u>1,792,892</u></u>



## 6. 注記事項

### (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議令和4年2月10日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂))に加えて、改定後の国立大学法人会計基準(令和4年2月10日改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

なお、国立大学法人会計基準(令和4年2月10日改訂)は、令和3事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用しております。

- ・会計上の見積りの開示
- ・引当特定資産の会計処理のうち国立大学法人等債償還引当特定資産に係る部分
- ・附属明細書のうち引当特定資産の明細

### (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、機能強化経費に充当される運営費交付金については業務達成基準を採用しております。また、令和2年度補正予算(第1号及び第2号)における授業料等免除実施経費の追加配分による運営費交付金、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

### (2) 減価償却の会計処理方法

#### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	3 ～ 6 年

なお、受託研究収入により購入した資産については当該受託研究期間を耐用年数として、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 評価基準

低価法を採用しております。

② 評価方法

最終仕入原価法により行っております。

但し、金券類については個別法により行っております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

① 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和4年4月8日付け4文科高第28号）に基づき、0.210%で計算しています。

(8) リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法により行っております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式により行っております。

(10) 財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)端数処理

財務諸表及び附属明細書(利益の処分に関する書類(案)を除く)は、千円未満切捨により作成しております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は404,338千円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は45,302千円です。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は以下の通りです。

建物	0千円
工具器具備品	1,410千円
ソフトウェア	1,210千円
計	2,621千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 417,890千円

資金期末残高 417,890千円

(2) 重要な非資金取引は以下のとおりです。

- ① 現物寄附による資産の取得 3,333 千円
- ② ファイナンス・リースによる資産の取得 7,493 千円

(固定資産の減損に係る注記事項)

(1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

用途	種類	場所	帳簿価額	認められた減損の兆候の概要	減損の認識に至らないとした根拠
電話加入権	電話加入権	葉山キャンパス	390 千円	市場価格の著しい下落	回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上であるため

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については預金および国債に限定し、借入れによる資金調達は行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立大学法人通則法第 47 条及び国立大学法人法第 34 条の 3 第 2 項の規程に基づき、預金のみを保有しております。なお、当該運用資金は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人総合研究大学院大学資金管理要綱に基づき適切なリスク管理を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 現金及び預金	417,890	417,890	-
(2) 未払金	(98,304)	(98,304)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては ( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、保有している賃貸等不動産の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

## 附属明細書（目次）

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 無償使用国有財産等の明細	15
(4) P F I の明細	15
(5) 有価証券の明細	15
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 引当特定資産の明細	15
(7) 出資金の明細	15
(8) 長期貸付金の明細	15
(9) 借入金の明細	15
(10) 国立大学法人等債の明細	15
(11) 引当金の明細	15
(11)-1 引当金の明細	
(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(11)-3 退職給付引当金の明細	
(12) 資産除去債務の明細	16
(13) 保証債務の明細	16
(14) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(15) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(15)-1 積立金の明細	
(15)-2 目的積立金の取崩しの明細	
(16) 業務費及び一般管理費の明細	20
※ 1 専攻運営費の明細	24
(17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	25
(17)-1 運営費交付金債務	
(17)-2 運営費交付金収益	
(18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	26
(18)-1 施設費の明細	
(18)-2 補助金等の明細	
(19) 役員及び教職員の給与の明細	27
(20) 開示すべきセグメント情報	28
(21) 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細	29
(22) 受託研究の明細	30
(23) 共同研究の明細	31
(24) 受託事業等の明細	32
(25) 科学研究費補助金の明細	33
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(26)-1 現金及び預金の明細	
(26)-2 未払金の明細	
(27) 関連公益法人の状況	35

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,204,938	25,610	10,092	2,220,455	1,273,200	50,490	-	-	-	947,255	(注1)
	構築物	219,601	4,576	-	224,177	193,476	2,701	-	-	-	30,701	
	工具器具備品	154,984	60,134	3,667	211,451	154,630	6,462	-	-	-	56,820	(注2)
	計	2,579,523	90,320	13,759	2,656,084	1,621,307	59,653	-	-	-	1,034,776	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	344,854	7,598	2,283	350,169	191,585	16,805	-	-	-	158,583	
	構築物	28,266	1,430	-	29,696	22,978	913	-	-	-	6,717	
	工具器具備品	886,564	61,078	56,537	891,105	682,501	66,623	-	-	-	208,603	(注3)
	図書	297,400	574	1,288	296,687	-	-	-	-	-	296,687	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	1,912	468	-	-	-	897	
計	1,559,896	70,682	60,109	1,570,469	898,978	84,810	-	-	-	671,490		
非償却資産	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	2,607	8,217	4,587	6,237	-	-	-	-	-	6,237	
	計	2,132,607	8,217	4,587	2,136,237	-	-	-	-	-	2,136,237	
有形固定資産 合計	建物	2,549,792	33,208	12,376	2,570,624	1,464,786	67,295	-	-	-	1,105,838	
	構築物	247,868	6,006	-	253,874	216,454	3,614	-	-	-	37,419	
	工具器具備品	1,041,548	121,213	60,204	1,102,556	837,132	73,085	-	-	-	265,424	
	図書	297,400	574	1,288	296,687	-	-	-	-	-	296,687	
	車両運搬具	2,810	-	-	2,810	1,912	468	-	-	-	897	
	土地	2,130,000	-	-	2,130,000	-	-	-	-	-	2,130,000	
	建設仮勘定	2,607	8,217	4,587	6,237	-	-	-	-	-	6,237	
計	6,272,027	169,219	78,456	6,362,790	2,520,286	144,463	-	-	-	3,842,504		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	21,108	17,941	3,819	35,229	10,094	5,771	-	-	-	25,135	
	計	21,108	17,941	3,819	35,229	10,094	5,771	-	-	-	25,135	
無形固定資産(特定 償却資産以外)	ソフトウェア	103,991	1,995	44,143	61,843	58,791	1,812	-	-	-	3,052	(注4)
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	104,381	1,995	44,143	62,233	58,791	1,812	-	-	-	3,442	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	125,100	19,937	47,963	97,073	68,885	7,584	-	-	-	28,188	
	電話加入権	390	-	-	390	-	-	-	-	-	390	
	計	125,490	19,937	47,963	97,463	68,885	7,584	-	-	-	28,578	
投資その他の資産	敷金・保証金	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	
	計	20	-	-	20	-	-	-	-	-	20	

(注1) 当期増加額の主な要因は、共通棟2階宿泊室浴室等改修工事(16,610千円)、先端科学研究科棟照明器具LED化改修工事(8,217千円)等によるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、財務会計システム(24,990千円)、葉山キャンパスノード室無停電装置(14,960千円)、葉山キャンパスネットワークスイッチ(11,960千円)等の取得によるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、FISH画像解析システム(16,830千円)、総研大葉山キャンパスファイアウォール(8,035千円)、葉山キャンパスノード室ラックInRowユニット更新(7,920千円)、図書館業務用電子計算機システムリース(7,493千円)等の取得によるものです。

当期減少額の主な要因は、共焦点スキャナユニット(9,682千円)、図書館業務用電子計算機システムリース(8,208千円)、固定式正立顕微鏡(5,280千円)等の除却によるものです。

(注4) 当期減少額の主な要因は、財務会計システム(44,143千円)の除却によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	82	71	-	82	-	71	
計	82	71	-	82	-	71	

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(4) P F I の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項がないため記載しておりません。

(6) 引当特定資産の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(7) 出資金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(8) 長期貸付金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(9) 借入金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。



(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(12) 資産除去債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

(13) 保証債務の明細

該当する事項がないため記載しておりません。

## (14) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,143,907	-	-	4,143,907	
	計	4,143,907	-	-	4,143,907	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	390	-	-	390	
	施設費	404,178	(9,000) 9,000	-	413,178	(注1)
	目的積立金	365,984	99,261	-	465,245	(注2)
	損益外除売却差額相当額	△ 203,140	△ 17,579	-	△ 220,720	
	計	567,412	90,681	-	658,094	
	損益外減価償却累計額	△ 1,583,555	△ 65,425	△ 17,579	△ 1,631,401	
	差 引 計	△ 1,016,143	25,256	△ 17,579	△ 973,307	

(注1)当期増加額は施設費により固定資産を取得したものです。

また、当期増加額の( )は、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(注2)当期増加額は目的積立金により固定資産を取得したものです。

## (15) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (15) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	43,712	-	-	43,712	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)	76,424	163,882	111,851	128,455	当期増加額は前期の利益処分として、文部科学大臣の承認を受けたものです。 当期減少額は教育研究の質の向上及び組織運営改善のために取り崩したものです。
準用通則法第44条第1項積立金	28	-	-	28	
計	120,165	163,882	111,851	172,195	

## (15) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金)				
	施設整備事業	情報システム 整備事業	先導科学研究科 教育研究用基盤的 設備整備事業	組織運営改善事業	計
建物	16,610	-	-	-	16,610
構築物	4,576	-	-	-	4,576
工具器具備品	-	26,920	8,223	24,990	60,134
ソフトウェア	-	-	-	17,941	17,941
小計	21,186	26,920	8,223	42,931	99,261
研究経費					
消耗品費	-	-	4,076	-	4,076
小計	-	-	4,076	-	4,076
教育研究支援経費					
保守費	-	2,284	-	-	2,284
小計	-	2,284	-	-	2,284
一般管理費					
消耗品費	456	-	-	2,417	2,874
保守費	-	-	-	2,860	2,860
修繕費	495	-	-	-	495
小計	951	-	-	5,277	6,229
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	22,137	29,205	12,299	48,209	111,851

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	8,984	
図書費	8,586	
備品費	1,961	
印刷製本費	2,658	
水道光熱費	1,072	
旅費交通費	5,188	
通信運搬費	32	
賃借料	307	
福利厚生費	279	
保守費	1,937	
修繕費	279	
広告宣伝費	1,485	
行事費	781	
諸会費	4	
会議費	7	
専攻運営費 ※1	676,926	
報酬	9,472	
委託費	8,032	
環境整備費	3,283	
支払手数料	299	
奨学費	80,078	
租税公課	807	
減価償却費	19,170	
貸倒損失	178	
雑費	1	831,817
研究経費		
消耗品費	15,288	
図書費	4,448	
備品費	3,016	
印刷製本費	89	
水道光熱費	7,924	
旅費交通費	1,370	
通信運搬費	41	
賃借料	5	

福利厚生費	38	
保守費	3,544	
修繕費	321	
広告宣伝費	551	
諸会費	262	
会議費	55	
研修費	191	
報酬	75	
委託費	9,551	
環境整備費	4,844	
支払手数料	40	
租税公課	305	
減価償却費	18,274	
雑費	102	70,342
教育研究支援経費		
消耗品費	7,801	
図書費	68,026	
備品費	1,830	
文献複写費	81	
水道光熱費	4,474	
旅費交通費	10	
通信運搬費	2,309	
賃借料	6,900	
保守費	22,431	
修繕費	361	
諸会費	156	
研修費	378	
専攻運営費 ※1	3,022	
報酬	80	
委託費	4,270	
環境整備費	2,820	
支払手数料	129	
租税公課	6,300	
減価償却費	16,350	147,734

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給与	6,491		
法定福利費	602	7,094	
消耗品費		939	
図書費		3	
備品費		1,144	
旅費交通費		175	
委託費		896	
租税公課		704	
減価償却費		11,748	22,706
共同研究費			
消耗品費		33	
備品費		186	220
受託事業費等			
消耗品費		312	
図書費		101	
備品費		235	
旅費交通費		116	
損害保険料		12	
研修費		82	
報酬		22	
委託費		2,817	
支払手数料		3	
租税公課		12	3,717
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	34,709		
賞与	13,654		
退職給付費用	2,054		
法定福利費	5,308	55,726	
非常勤役員報酬			
報酬	12,544		
法定福利費	1,180	13,725	69,451
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	94,876		
賞与	35,548		
法定福利費	20,800	151,226	
非常勤教員給与			
給与	97,921		
法定福利費	12,718	110,639	261,866

職員人件費			
常勤職員給与			
給与	201,142		
賞与	68,200		
法定福利費	43,194	312,537	
非常勤職員給与			
給与	85,539		
賞与	2,274		
法定福利費	13,581	101,395	413,932
一般管理費			
消耗品費		10,845	
図書費		685	
備品費		2,388	
印刷製本費		2,995	
水道光熱費		13,073	
旅費交通費		1,327	
通信運搬費		5,161	
賃借料		11,222	
福利厚生費		1,688	
保守費		23,917	
修繕費		18,740	
損害保険料		1,358	
広告宣伝費		1,202	
諸会費		6,172	
会議費		1	
研修費		757	
報酬		3,101	
委託費		30,547	
環境整備費		17,818	
支払手数料		1,598	
租税公課		1	
減価償却費		21,078	
雑費		41	175,727



※ 1 専攻運営費の明細

専攻運営費とは各基盤機関における専攻の教育研究業務に要する経費として配分しているものです。

<研究科別明細>

(単位:千円)

	文化科学 研究科	物理学 研究科	高エネルギー 加速器科学研究科	複合科学 研究科	生命科学 研究科	合計
管理職手当	5,691	1,280	3,890	3,116	-	13,978
大学院調整手当	48,994	43,287	47,444	45,884	21,774	207,386
RA・TA経費	5,659	29,700	3,194	9,220	53,736	101,511
補佐員人件費	22,494	14,991	4,245	15,667	9,868	67,268
その他手当等	3,592	684	847	-	5,847	10,971
人件費計	86,432	89,943	59,622	73,889	91,228	401,116
旅費	3,557	3,251	2,204	1,264	2,794	13,072
旅費計	3,557	3,251	2,204	1,264	2,794	13,072
固定資産購入額	799	844	-	3,017	1,000	5,661
消耗品	6,043	19,647	11,313	18,758	22,027	77,790
図書	8,052	-	2,879	993	84	12,009
報酬委託手数料	3,605	14,653	1,297	6,548	2,388	28,493
その他	18,460	41,081	15,375	36,013	30,874	141,804
物件費計	36,960	76,227	30,865	65,330	56,375	265,759
専攻運営費	126,951	169,423	92,692	140,483	150,398	679,948

<法人別明細>

(単位:千円)

	人間文化 研究機構	情報・システム 研究機構	高エネルギー加速 器研究機構	自然科学 研究機構	宇宙航空研究 開発機構	合計
管理職手当	5,691	3,116	3,890	1,280	-	13,978
大学院調整手当	48,994	67,659	47,444	30,849	12,437	207,386
RA・TA経費	5,659	12,692	3,194	74,464	5,500	101,511
補佐員人件費	22,494	21,674	4,245	18,853	-	67,268
その他手当等	3,592	5,078	847	1,453	-	10,971
人件費計	86,432	110,221	59,622	126,901	17,937	401,116
旅費	3,557	1,908	2,204	4,627	774	13,072
旅費計	3,557	1,908	2,204	4,627	774	13,072
固定資産購入額	799	3,017	-	1,844	-	5,661
消耗品	6,043	22,702	11,313	35,842	1,887	77,790
図書	8,052	1,077	2,879	-	-	12,009
報酬委託手数料	3,605	7,356	1,297	9,300	6,934	28,493
その他	18,460	46,083	15,375	57,060	4,824	141,804
物件費計	36,960	80,238	30,865	104,048	13,646	265,759
専攻運営費	126,951	192,368	92,692	235,577	32,358	679,948

## (17) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (17) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	5,356	-	5,356	-	-	-	5,356	-
令和元年度	20,085	-	20,085	-	-	-	20,085	-
令和2年度	5,955	-	5,955	-	-	-	5,955	-
令和3年度	-	1,724,798	1,684,142	34,418	6,237	-	1,724,798	-
合計	31,397	1,724,798	1,715,539	34,418	6,237	-	1,756,195	-

当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解59第3の規定に基づき、臨時利益に計上した金額30,636千円を含みます。

## (17) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	1,635,840	1,635,840
業務達成基準	-	-	-	46,740	46,740
費用進行基準	2,054	-	267	-	2,321
会計基準第72条3項による振替額(注)	3,302	20,085	5,687	1,561	30,636
合計	5,356	20,085	5,955	1,684,142	1,715,539

(注) 国立大学法人会計基準第72条3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振り替えています。

## (18) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (18) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
大学改革支援・学位授与機構営繕事業	9,000	-	9,000	-	-	営繕事業
計	9,000	-	9,000	-	-	

## (18) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
令和2年度国立大学法人設備整備費補助金(第3号補正予算)	文部科学省	直接経費	-	17,000	-	16,830	-	-	170	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	19,226	-	-	-	-	17,704	-	1,522	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	科学技術振興機構	直接経費	-	17,600	-	-	-	-	16,011	-	1,588	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和3年度水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	48	3,800	-	-	-	-	3,737	48	62	(注1)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	48	57,626	-	16,830	-	-	37,623	48	3,173	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	48	57,626	-	16,830	-	-	37,623	48	3,173	

(注1) その他欄には、補助金等の返還額を記載しています。

## (19) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(48,363) 48,363	3	(5,308) 5,308	2,054 2,054	1
	非常勤	12,544	3	1,180	-	-
	計	60,908	6	6,489	2,054	1
教 員	常 勤	(130,425) 130,425	14	(20,800) 20,800	- -	-
	非常勤	97,921	34	12,718	-	-
	計	228,347	48	33,518	-	-
職 員	常 勤	(269,342) 269,342	41	(43,194) 43,194	- -	-
	非常勤	87,814	34	13,581	-	-
	計	357,157	75	56,775	-	-
合 計	常 勤	(448,132) 448,132	58	(69,304) 69,304	(2,054) 2,054	1
	非常勤	198,280	71	27,480	-	-
	計	646,412	129	96,784	2,054	1

- ※1 常勤職員については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について」（以下ガイドラインという）中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員については、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ※2 常勤の支給額につきまして承継職員等に係る支給額を括弧内に記載しております。
- ※3 役員に対する報酬等の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学役員給与規則、退職手当については国立大学法人総合研究大学院大学役員退職手当支給規則によっております。
- ※4 教職員に対する給与、法定福利費及び退職手当の支給の基準については国立大学法人総合研究大学院大学職員給与規則、国立大学法人総合研究大学院大学職員退職手当規則によっております。
- ※5 報酬又は給与の支給人員数は年間平均人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。

(20) 開示すべきセグメント情報

本学のセグメントは単一のため、記載しておりません。

(21) 寄附金の明細及び寄附金の受入額の明細

(21) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
21,974	6,151	-	3,685	-	-	-	733	23,706	

(21) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
	9,579	109	現物寄附 14件 3,427千円
合 計	9,579	109	

## (22) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	4,025	19,204	21,806	1,424
	間接経費	52	4,866	4,918	-
国立大学法人	直接経費	-	900	900	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	4,025	20,104	22,706	1,424
	間接経費	52	4,866	4,918	-

## (23) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	5,548	-	220	5,328
	間接経費	554	-	22	532
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	180	-	-	180
	間接経費	20	-	-	20
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	5,728	-	220	5,508
	間接経費	574	-	22	552



## (24) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	2,943	1,509	3,717	735
	間接経費	132	283	195	220
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	2,943	1,509	3,717	735
	間接経費	132	283	195	220

## (25) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(11,699) 3,510	3	
学術変革領域研究(A)	(5,000) 1,500	4	
基盤研究(S)	(12,236) 4,380	4	
基盤研究(A)	(1,270) 441	4	
基盤研究(B)	(23,751) 4,752	19	
基盤研究(C)	(7,570) 2,271	21	
若手研究	(2,000) 600	2	
国際共同研究強化(B)	(6,006) 867	6	
挑戦的研究(萌芽)	(900) 270	2	
特別研究員奨励費(国内)	(36,883) 1,590	42	
合 計	(107,316) 20,181	107	

(注)科学研究費補助金の間接経費を記載しております。なお、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	51	
預金		
普通預金	417,771	
当座預金	67	
合計	417,890	

(26) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
科研 独立行政法人日本学術振興会	18,972	
株式会社相和技術研究所	3,575	
株式会社ニッセイコム	3,529	
株式会社ロードラボ	2,882	
株式会社紀伊國屋書店 神奈川静岡営業本部	2,525	
株式会社システムディ	2,255	
東京電力エナジーパートナー株式会社	2,036	
株式会社ディーブコム	1,995	
その他	60,533	
合計	98,304	

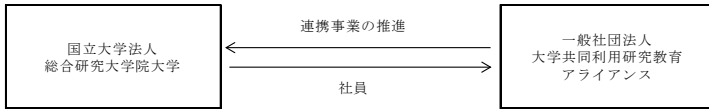
## (27) 関連公益法人の状況

### 1. 関連公益法人等の概要

#### ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人等との関係	役員の氏名			
一般社団法人 大学共同利用 研究教育アライ アンス	大学共同利用機関法人（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）及び国立大学法人総合研究大学院大学が一体的な研究教育活動を通じてその機能を十分に発揮するための事業を推進。 ①研究力強化のための連携に関すること ②大学院教育の充実及び若手研究者の育成のための連携に関すること ③効率的な業務運営のための連携に関すること ④その他目的を達成するために必要なこと	関連公益法人	代表理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事	山内 正則 平川 南 小森 彰夫 藤井 良一 長谷川 眞理子 住吉 孝行	(現 総合研究大学院大学 学長)	

#### イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



### 2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
一般社団法人 大学共同利用 研究教育アライ アンス	1,000	869	130	1,000	869	130	-	-	-	-	-	-	130	

(単位：千円)

名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
	収益			費用			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高			
	A	収益の内訳		B	費用の内訳					F	収益の内訳							
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費					その他の費用						受取補助金等	その他の収益
一般社団法人 大学共同利用 研究教育アライ アンス	1,000	-	1,000	869	0	869	-	130	0	130	-	-	-	-	-	-	130	

### 3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

#### ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

名称	出えん、拠出、寄附等の明細		会費、負担金等の明細	
	区分	金額	区分	金額
一般社団法人大学共同利用研究教育アライアンス	該当事項はありません。	-	入会金	180
			負担金	20

### 4. 関連公益法人等との取引の状況

#### ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

#### イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

#### ウ. 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。